

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly



くしろ市議会だより

2025年2月 No.86

委員会審査ピックアップ1P
本会議(質疑・一般質問) ...2~3P
委員会審査ほか3P
定例会審議結果ほか4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙

令和6年12月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

議会報告会を開催しました!!



10月28日(月)から10月31日(木)までの4日間、市内5会場で議会報告会を開催し、延べ39名の皆さまにご参加いただきました。報告会では、9月定例会の概要をはじめ、令和6年の定例会の各委員会で審査された内容を紹介した後、参加者の皆さまと議員によるグループ懇談を行い、地域の課題などまちづくりについて意見交換を行いました。グループ懇談で出た主な話題や使用したスライド資料、開催結果等をまとめた報告書については、今後、市議会ホームページで公開予定としておりますので、ぜひご覧ください。



石割 宗仁 議員 逝去

石割宗仁議員(自民市政クラブ)が昨年11月11日に逝去されました。

石割議員は、令和5年4月に初当選され、釧路市政の発展に貢献されるとともに、釧路市防災士ネットワーク代表を務められるなど、地域の防災にも尽力されました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

Pick Up 1 宿泊税導入に向けてシステム改修の支援を

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

Q 令和8年度から、市税と道税の両方で導入を目指している宿泊税に関して、宿泊事業者による税徴収に係るシステム改修費のうち、2分の1を北海道が補助するとの方針が示されているが、残りの2分の1を市が上乗せして事業者負担がゼロとなるよう補助するべきではないか。

A 宿泊税の導入に当たっては、税を徴収する宿泊事業者の負担を軽減するため、市としてもシステム改修の支援をしていきたいと考えている。北海道から上限額などの補助内容の詳細が示されていない状況ではあるが、極力事業者負担をかけないような予算措置を考えたい。

Pick Up 2 釧路港将来ビジョン(案)にフェリー誘致の掲載を

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

Q 釧路港港湾計画の令和8年度改訂に向けた検討で、「釧路港将来ビジョン(案)」にフェリー誘致の記載が見当たらない。フェリー誘致は記載すべき事項と考えるが、見解を聞きたい。

A 同ビジョン(案)では、釧路港の現状を踏まえると、釧路港に求められる機能は、RORO船とクルーズ客船の受け入れ強化であることと取りまとめた。ただし、フェリー誘致に関する記載がないからといって今後の議論ができないわけではなく、物流の2024年問題で物流形態に変化が生じていることから、港湾計画改訂に向けた議論の俎上に載せていくこととしている。

Pick Up 3 市立病院の建設費増加に伴う「経営改革推進本部」の立ち上げ

民生福祉常任委員会 梅津 則行 委員長

市立釧路総合病院の建設費について、事業者からの設計変更及び物価変動に基づく請負金額110億円増額の申入れの根拠について審査しました。12月26日には請負金額が決定され、今後、事業費増加に対応するため、病院の経営計画の見直しと収支計画を策定することから、その内容について本委員会で、引き続き審査を続けていきます。また、市立釧路総合病院からは、院長を中心とした「経営改革推進本部」を立ち上げたとの報告もありました。

次回の2月定例会は2月21日(金)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp



ホームページ

<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>



フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>



Instagram

<https://www.instagram.com/kushiroshigikai>

本会議

質疑・一般質問

■議員16名が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

12月5日(木)



「太陽光発電施設に関する条例の考え方とスケジュールは」

問 太陽光発電施設に関する条例について、市長は許可制を柱とした条例制定を目指す考えだと認識しているが、どのような条例、スケジュールを考えているのか。

答 条例を制定するに当たっては、法令の範囲内であることが原則とされており、どのような規制ができるのか庁内で鋭意検討している。12月中旬に釧路市環境審議会に対して条例案の考え方を相談し、来年2月中旬に答申をいただいた後、条例素案の作成、市民意見提出手続きを実施し、令和7年6月定例市議会に条例案を提出したいと考えている。



「学校給食費の無料化を」

問 物価高騰から子育て世帯の暮らしを守る対策として、学校給食費の無料化を実施すべきである。市長は選挙前の公開討論会で、「学校給食費の無償化は予算に合わせて段階的に実施したい」と主張していたが、今も同じ思いなのか。

答 学校給食費の無償化は、国が責任をもって行うものと認識している。先に国において「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューとされたところであり、詳細が届き次第、対応を検討したい。今後も国の動向を注視しつつ、市の取り組みとして、学校給食費の補助について予算の状況を見ながら検討していきたい。



※1 「地域幸福度指標の活用を」

問 市政の最大の目的は、市民の暮らしやすさと幸福度の向上だと考える。デジタル庁の地域幸福度指標の活用を積極的に行い、次期「釧路市まちづくり基本構想」の骨格とし、その活用については設置を予定している「(仮称)マーケティング戦略室」が担うべきと考えるが見解を示してほしい。

答 地域幸福度指標について、今後の政策形成や次期まちづくり基本構想の策定時に活用したい。市民にとって幸福で暮らしやすい地域であるためには、全ての部署が地域幸福度の向上に向けたまちづくりを進める必要があると考えており、担当部署の設置に関して、その必要性も含め研究していきたい。

12月6日(金)



「サテライトキャンパスの誘致計画は」

問 市長は衰退している釧路を憂い、選挙公約としてサテライトキャンパス誘致を掲げていたが、具体的な計画を含めた考えを示してほしい。

答 全国的な問題である人口減少や、私自身の感覚も含めて衰退していると感じる。誘致については、誘致する大学の規模、運営、必要経費などの要件を検討した上で具体的な誘致活動を行うものと認識しており、まだ具体的なリストはないものの、今後ターゲットを絞っていく。現状として、想定している大学等はないが、好意的な声があれば飛んでいきたい。議員や市民の方からの情報を大募集中。



※2 「各学校でのペアレンティング・プログラムの導入の検討を」

問 学童期の子どもへの接し方に悩む保護者は多く、その解消の一助となるのがペアレンティング・プログラムである。ボランティアによる数回にわたる勉強会で子どもとの接し方を学び、家庭で実践することで、家族の絆を強くすることを目標としたものであり、各学校で受講できる体制を目指して、まずは教育委員会の職員に学習会に参加、体験してほしいと考えるが、見解を聞きたい。

答 各学校に配置している不登校対応や特別支援のコーディネーターに対してペアレンティング・プログラムを周知し、参加を検討するよう案内していきたい。



「社会教育推進のための人材育成は」

問 地域コミュニティの活性化のため、社会教育の推進が重要である。その担い手である「社会教育主事」や「社会教育士」の拡充、人材育成について、見解を聞きたい。

答 文部科学省が地域コミュニティの活性化を図るための社会教育人材の養成を推奨する中で、教育長が北海道社会教育委員や社会教育主事講習運営委員の委嘱を受け、北海道における社会教育人材の育成や活躍促進に係る協議に参画している。今後も北海道と連携し、さまざまな学習機会や情報を提供するなど、人づくり・地域づくりに向けた取り組みを推進していきたい。



「サテライトキャンパス誘致における留学生の呼び込みは」

問 市長は選挙公約として、高等教育機関のサテライトキャンパス誘致を掲げていたが、留学生も積極的に呼び込まなければ高等教育機関の経営自体が立ち行かなくなるのは自明の理である。誘致における留学生の在り方やその方策について見解を示してほしい。

答 留学生の呼び込みについては、誘致する大学等の考え方、経営方針が第一にあり、今後の誘致像を検討する中で、相手方となる高等教育機関と協議していくことが前提となると考えている。



「阿寒湖温泉地区における市営住宅の目的外使用の可能性は」

問 阿寒湖温泉地区ではさらなる外国人労働者の受け入れを必要としているが、住居が不足している状況である。市営住宅を目的外使用として活用できないか。

答 市営住宅の目的外使用に関して北海道と相談を行う中で、阿寒湖温泉地区では公営住宅法の基準に合致する対象者の申し込みがあることから、目的外使用は適さないとの見解が示された。観光業界からの要望と、行政ができることとの間に差があり、早急な対応は難しい。民間からの投資も必要と考えており、今後相談していきたい。

12月10日(火)



「保育料・給食費の無償化を」

問 「保育料・給食費の無償化」は、市長が選挙公約に掲げた市民との約束であり、国等の補助がなくとも実施すべきと考えるが、見解を示してほしい。

答 保育料については、令和7年4月より、0歳から2歳児の第2子以降の一律無償化を開始することとしており、第1子の無償化については財政状況を考慮しながら導入時期を見極めていきたい。学校給食費については、今後も国の動向を注視しつつ、給食食材の値上がり分が保護者負担の増大につながらないように、必要な施策を検討していきたい。



「スクールソーシャルワーカー(SSW)の体制強化を」

問 市長は公約としてALTの全校配置を掲げているが、ALTを導入しても不登校やいじめの問題への対策が不十分では学校に通えない子どもを救えない。SSWの人数と処遇の体制強化こそ重要ではないか。

答 児童生徒を取り巻く環境は複雑化してきており、教育と福祉が連携した支援体制の構築が一層求められると認識している。SSWの体制整備の必要性は感じており、来年度に向けて人員を含めALTの配置とは別の課題として検討を進めていきたい。



「こども基本条例の制定を」

問 北海道では、子どもの権利条約の基本原則が全て盛り込まれた「こども基本法」に基づいた「(仮称)北海道こども基本条例(素案)」を発表し、その制定に向けて議論が進められている。釧路市においても、自治体版のこども基本条例を制定するよう提案する。

答 今後、関係部署においてこども計画の策定について検討を進めていく予定であり、その中で、こども基本条例の制定の必要性に関しても検討していきたいと考えている。



「市政運営の課題は」

問 市長が強く訴えてきたのは「釧路の衰退」を止めることだが、釧路市の現況をどのように見ているのか。衰退が進んでいると判断した根拠や、対策はどうあるべきと考えており、今後、具体的な個別の政策を示す考えがあるのか。

答 これまでの市政運営で、人口減少が持続的なまちづくりを進める上での大きな課題と考えており、それを解消する取り組みを早急に進める必要があると考えている。若者や女性の学ぶ場、働く場づくり、グローバル人材の育成、外貨獲得に向けた仕組みづくりなどを進めたいと考えており、柱となる政策について、さまざまな方法で方向性を分かりやすく示していきたい。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



市民連合
木村 勇太
議員



「障がい者の就労機会の確保と課題は」

問 障がい者の就労機会の確保について、市においてどのような仕組みが整備されており、またその仕組みに対する評価や課題をどう認識しているのか。

答 障がいのある方への情報提供や助言を行う事業、また障がいのある方と企業をつなぐ事業を実施し、障がい者雇用の促進に努めている。令和5年6月1日現在、市内民間企業の法定雇用率達成割合が全国の割合を上回っていることから、本市では障がい者雇用への理解が進んでいると認識している。一方で、未達成企業もあるため、引き続き事業者等と意見交換を行いながら効果的な取り組みを検討していきたい。



無所属
木村 隼人
議員



「オーダーメイド型ツアーの実施を」

問 阿寒町の暮らしのぞき見ツアーの開催は、移住検討者にとって、阿寒町への移住を考える上で有益な機会である。さらなる移住マッチング率向上のため、現在の日程を固定する開催ではなく、個別日程に対応するオーダーメイド型ツアーとして通年開催の受け入れを早急に進めてほしい。

答 まずはツアーメニューの開発や申し込みフォームの作成等の受け入れ環境の整備を行い、令和7年度からオーダーメイド型ツアーとして通年で受け入れができるよう、取り組みを進めていきたいと考えている。



公明党
河合 初恵
議員



「高齢化社会に対応した公共交通の在り方は」

問 次世代型路面電車であるLRTの開業までに30年間反対の声があった宇都宮市では、実際に乗車した市民の理解を得たことで、開業からわずか1年で路面延伸の声につながった。富山市でも、駅舎で分断された地域をLRTでつなぐことにより市民の利便性が高まるなど、LRTは満足度の高い公共交通であると考えている。整備費用が高額だが、高齢化社会を迎える中で、免許証を返納しても外出しやすい公共交通が必要と考えるが、見解を示してほしい。

答 来年度から地域公共交通計画の改定を予定しており、今後の公共交通の在り方について研究していきたい。



共産党
村上 和繁
議員



「今後の避難困難地域への対応は」

問 津波避難施設における耐浪性の簡易診断において、28施設で耐浪性の確認ができていない状況だが、新たな課題が生まれる地域ができる。別の建物を津波避難施設として指定することや、津波避難タワーの新たな建設の可能性などは考えられるのか。

答 今回の確認は簡易的な診断手法であることから、得られた結果を基に、詳細診断の実施や建物の改修、新たな施設建設など、どのような対策が最も適切であるか精査している状況であり、さまざまなことが想定される。新たな津波避難タワーの建設なども選択肢の一つになると考えている。

札鶴ベニヤ恋問工場を視察

釧路市林活議連

森林・林業・林産業の活性化等を目的に活動する「釧路市議会森林・林業・林産業活性化推進議員連盟」(全議員で構成)では、11月21日(木)に「札鶴ベニヤ株式会社 恋問工場」を視察しました。当日は、同社の設立の経緯や沿革、特徴等について説明を受けた後、製材から最終製品まで一貫生産を行う恋問工場での製造工程を見学しました。



委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。

【主な審査項目】

- タンチョウの交通事故防止のための啓発用動画制作に要する経費
- ふるさと納税の寄附額の増に伴う返礼品等に要する経費の増額
- 企業版ふるさと納税を活用した釧路スタジオ実行委員会に対する補助金
- インフォメーションセンター丹頂の里等の施設管理運営委託費
- ちびっこマンデーの開催日および駐車場料金無料化の拡充に要する経費
- 地域おこし協力隊の起業に対する補助金

石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

「石炭基礎講座の参加者は」

Q 石炭や釧路コールマイン(株)についての理解を深めていただくために実施した石炭基礎講座には、どのような方々が参加されたのか。

A 日本全国から応募があり、幅広い年齢層で、石炭産業に関心のある方が参加された。

Q 市内の参加者が2名というのは少なく感じるが、どのように周知したのか。

A 広報くしろやホームページ、博物館からも情報発信を行ったところ、65名と多くの応募があり、坑内見学をする上で人数制限があったため抽選を行い、選ばれた15名が今回の講座へ参加した。

都心部市街地整備特別委員会

大澤 恵介 委員長

「今後の『場づくり』社会実験の在り方は」

Q 市長は、選挙公約で鉄道高架における北大通と共栄新橋大通の接続道路の直線化を訴えていたため、計画の見直しは避けられないと考える。一般車両も通行可能な4車線道路となると、現在の北大通よりも交通量が増える可能性があり、駅前広場は東西に分断され、一体感も醸し出しづらくなるのではないかと。今後の社会実験の在り方や実施場所について、踏み込んだ検討が必要と考えるが、見解を示してほしい。

A 市長の公約を市の計画や政策にどう反映させるかは検討中である。都心部ににぎわいをつくっていくことは、自動車の走行いかにかわらず必要なことと考えており、この考えを基に、今後も社会実験の実施方法や回数等を検討していきたい。

民生福祉常任委員会 意見交換会

民生福祉常任委員会では、12月16日(月)に訪問介護事業所関係者6人の皆さまと、訪問介護の現状や釧路市の介護人材確保事業等をテーマにした意見交換会を開催しました。

当日は参加された皆さまから、各事業所の現状や抱える課題等の説明を受けたほか、釧路市の訪問介護の実情として、人材不足が深刻であり、特に若年層が少なくヘルパーも高齢化しているため、事業所が不安を抱いている今後のサービス提供体制の維持について意見を交わしました。



会派略称説明

自 政 ク

自民市政クラブ

創 志 会

創志会

公 明 党

公明党議員団

共 産 党

日本共産党議員団

市 民 連 合

市民連合議員団

議員の辞職を許可

10月11日に伊東尚悟議員(自政ク)と岡田遼議員(市民連合)から、議員辞職願が提出され議長はこれを許可しました。この議員辞職等に伴い欠員が生じた委員等を次のとおり選任しました。

議会運営委員

金安 潤子(自政ク)

都心部市街地整備特別委員会

【委員長】大澤 恵介(自政ク)

民生福祉常任委員会

【委員長】梅津 則行(共産党)

【副委員長】木村 勇太(市民連合)

釧路広域連合議会議員

草島 守之(自政ク)

板谷 昌慶(市民連合)

石炭対策特別委員

木村 勇太(市民連合)

観光交流都市友好親善訪問

11月11日(月)から12日(火)の日程で、畑中優周議長と松尾和仁議員の2名が、釧路市公式訪問団の一員として観光交流都市である岡山県岡山市を訪問し、大森市長および田口市議会議長らを表敬訪問しました。

表敬訪問の後には、市民訪問団と共に岡山城の天守閣で開催された歓迎レセプションに出席し、両市の交流をさらに深めました。



令和6年第5回12月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意・承認)となったもの(19件)

市 長 提 出 議 案			
予 算	令和6年度 一般会計補正予算	条 例	高齢者生きがい交流プラザ条例の一部を改正する条例
	令和6年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計補正予算		学校給食センター条例の一部を改正する条例
	令和6年度 動物園事業特別会計補正予算	そ の 他	公設地方卸売市場の指定管理者の指定の件
	令和6年度 病院事業会計補正予算		インフォメーションセンター丹頂の里等の指定管理者の指定の件
	令和6年度 水道事業会計補正予算		功労者表彰について同意を求める件
	令和6年度 公設地方卸売市場事業会計補正予算		専決処分
	令和6年度 港湾整備事業会計補正予算		
議 員 提 出 議 案			
意 見 書	学校給食費の無償化を求める意見書(提出先:北海道知事)		
	小中学校の大規模改造(空調(冷暖房設備)整備)事業の促進に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣)		
議 長 付 議 案 件			
選 任	民生福祉常任委員会委員長選任の件		
	都心部市街地整備特別委員会委員長選任の件		
	民生福祉常任委員会副委員長選任の件		
互 選	釧路広域連合議会補欠議員互選の件		

◎賛否が分かれたもの(7件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案								
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(7)	創志会(4)※1	公明党(5)	共産党(4)	市民連合(3)	会派無所属議員(1)	審議結果
条 例	宿泊税条例	○	○	○	×	○	○	可 決
	税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決
	基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決
	観光振興臨時基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決
人 事	副市長の選任について同意を求める件	○	○	○	×	○	○	同 意
議 員 提 出 議 案								
意 見 書	改正地方自治法の慎重な運用と抜本的な見直しを求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	×	○	○	○	可 決※2
	高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	×	×	○	○	○	否 決

※1 創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。

※2 賛成と反対の議員数が同数のため、議長裁決により可決となっています。



用語解説

※1 地域幸福度指標(自政ク・夏堀議員)2P

市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化、可視化する指標。

※2 ペアレンティング・プログラム(公明党・松原議員)2P

子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てをする自信をつけること、子育ての仲間を見つける機会とすることを目的としたプログラム。

※3 LRT(公明党・河合議員)3P

「Light Rail Transit」の略称で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・停留場の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システム。

